

## 令和4年度第1回和光市環境審議会議事録

日時：令和5年2月24日（金）午後1時30分～午後3時  
場所：市役所6階603会議室  
出席者：秋葉道宏委員、岩村沢也委員、浜口武委員、柴田充委員、峯岸正雄委員  
芳野雅廣委員  
欠席者：木原洋一郎委員、佐藤太一委員、野口章委員  
事務局：柴崎市長、喜古市民環境部長、福島環境課長、阿部主幹、中島  
傍聴者：なし  
次第：1 開会  
2 議題  
(1) 第3次和光市環境基本計画実行計画の実施状況及び評価について  
(2) 気候非常事態宣言等について  
(3) 環境基本計画及び関係施策推進に係る市民参加手法について  
3 閉会

### 1 開会

#### 《市長あいさつ》

第3次和光市環境基本計画は令和3年度から実施しておりますが、我が国の環境問題は、これまで以上のスピードをもって変化しており、国や地方自治体における環境政策も、時代に即応した取組が求められているところです。

本日、環境審議会の皆様には、例年お諮りしている環境施策に対する評価に加えて、取組をさらに効果的に進めていくための手法について諮問させていただきますので、各委員の知見や専門性から、忌憚のないご意見を賜りたいと存じますので、ご審議の程、よろしく願い申し上げます。

#### 《諮問書の交付》

#### 《定足数の確認》

出席者は6名であり、委員総数（9名）の半数以上の出席という会議開催定足数の条件を満たしていることを確認。

### 2 議題

(1) 第3次和光市環境基本計画実行計画の実施状況及び評価について  
事務局

【第3次和光市環境基本計画実行計画の実施状況及び評価について説明】

#### (評価の概要)

環境基本計画に基づき施策を実施している担当課が自己評価をしている。その評価に基づいて、環境づくり市民会議及び地球温暖化対策委員会に評価をしていただいている。第3次和光市環境基本計画実行計画の令和3年度実施状況については、概ね良好であると評価を受けた。

#### (評価の課題)

事務局としては、評価手法を課題としている。環境施策の評価手法について、評価方法が環境基本計画に定められていない。基準がなく担当課判断のため、達成度に差が出てしまう。事業の性質上、常に達成していることが求められるもの、計画期間の中で達成することが求められるものなどの違いもある。評価手法について、ご意見等があればお願いしたい。

#### 岩村委員

環境関係でK P I (Key Performance Indicator) 指標を設定している他市の状況を参考にしたか。

#### 事務局

K P Iの活用について、特に他市の状況を参考にしていない。K P Iを設定するなら事業をジャンル分けして設定していくと思われるが、指標の設定について具体的な検討までは進んでいない。

#### 岩村委員

実際に実行できるかどうかは、厳しい評価基準を定めていかないと絵にかいた餅で終わってしまう。今まで実施していることを踏襲し、やっていることを確認するだけで、それ以上の事が出来ないのではないかと危惧する。

#### 柴田委員

取り組みに関与していない人が実施状況評価の資料だけを見ても、進捗状況が全くわからない。例えば、「望ましい姿1：みんなで地球温暖化対策に取り組むまち」の「番号1：家庭・事業所における再生可能エネルギーの導入支援」における環境課の取組内容は、補助制度をホームページで紹介したとある。ホームページに掲載すれば周知を行ったことになるかもしれないが、掲げた目標に繋がっているのかがわからない。取組内容として「周知を行った。紹介をした。」という記載が多いが、これでは評価が難しい。反対に、「番号13：健康分野」における健康保険医療課の取組内容は、「何件、何回実施した」と具体的でわかりやすく最終的なゴールに繋がっていくのが見えやすい。

#### 事務局

今後、評価の数値化を検討し、掲げた目標に対する貢献度も評価軸として盛り込みたいと思う。

## 峯岸委員

環境基本計画の年次計画である実行計画の内容が、全期間（10年間）をひとまとめに設定されているものが多い。環境づくり市民会議では、年次毎に実施状況に対する評価をしているが、実行計画の内容がどれだけの効果を見込んで設定しているのかわかりにくいいため評価に苦慮する。各年次の実行計画について、実施状況と照らした時に客観的にわかるものにして欲しい。

## 秋葉会長

「番号14：水環境・水資源分野、自然災害分野」の水道施設課の取組は、水管橋の事故を受けて点検するとあるが、こうした重要インフラの耐震化数値なども審議会等に示していただきたい。

冒頭、性質の違いから評価しにくいという事務局説明があった。その性質の違いをしっかりと示さなければ、第三者は評価できない。そのため、KPIは非常に重要である。自己点検のため、第三者が見た時に評価が甘いとも思われてしまう。また、第三者が評価する場合においても評価しやすくなる。実行計画も期間を細かく区切り、指標を設定していく必要があるのではないか。

## 事務局

事業については、予算を伴うものと伴わないものがある。例えば、予算を伴うインフラ整備については、予算を指標にするのではなく、予算措置や予算執行状況は評価していただくための情報として提供したい。この場で、具体的な指標案を提示することはできないが、目標への貢献度や進捗状況を数値化し、これらを組み合わせた評価指標を作りたいと考える。

## 岩村委員

予算がつかないからKPIを作らないのではなく、予算取りを前提にKPIを作るのも1つの手法だと思う。予算措置されてからKPIを考えるのでは、もう終わっている。予算取りも含めて考えるのが計画である。

和光市内は市街化調整区域がほとんどないが、緑を守るには何が出来るのか。審議会委員を務めた東京都小金井市は、生け垣に補助金を交付していた。保存緑地などに対して税の免除をするなど、緑を残そうとする人に対するインセンティブの構築が重要ではないか。緑地保全に対する取組として、「～広報した」という内容が載っているが、根本的にもう少し何か出来ないか。

湧水に関して、宅地開発が進むと雨水の浸透が減り湧水も減っていく。雨水の涵養は、市が取り組める事業である。小金井市は、雨水浸透ますが進んでいる街として世界に誇っている。新築住宅には雨水浸透ますを設置させるなど、具体的な事柄を指標にする必要があるのではないか。

ドイツは、生物の移動経路を考慮して都市計画を策定している。一方、日本はビオトープを考慮して環境計画を策定していない。少なくとも、川に近いところの法面の開発を避け、地面に水を浸透させて湧水を枯らさないようにして欲しい。こうしたことを経年計画で指標

としていく必要があるのではないか。

#### 芳野委員

委員長を務める地球温暖化対策委員会では、環境教育や情報発信の手法について課題提起された。小学生でも理解できるレベルで、地球温暖化対策に対する市の考え方を広報やホームページで周知するなど、情報発信のあり方を考えていただきたい。

また、委員会では再生可能エネルギー事業は国が支援すべきとの意見があったが、市が一般家庭や事業所に支援をしなければCO<sub>2</sub>削減に至らないのではないか。

#### 柴田委員

芳野委員の発言に関連して、小学6年生のわが子はパリ協定の事を知っている。一方で、和光市の環境については把握していないかもしれない。夏休みの課題で出される「省エネチェックブック」の取り組み状況からしても、一般的な知識はあると思う。

また、ホームページは有効ではあるが、あまり閲覧しないのが実態かと思われるので、色々な手段を活用して周知に努めて欲しい。

#### 秋葉会長

啓発活動は重要だと思う。湧水に関して、和光市の水道の3割は市内の地下水であり、地下水の大切さを伝えることは重要だ。ホームページを活用した啓発を行い、市民の反応や意見等を審議会に報告し、成果がないのであれば、違う施策を考える必要があるのではないか。

A-PLAT（気候変動適応情報プラットフォーム）で勉強している小学生もいると聞くので、市ホームページにリンクを貼るのも有効ではないか。

#### 岩村委員

エネルギー消費量が見える化し、効率よく管理・運営するシステムにBEMS、HEMS、CEMSなどのエネルギー管理システムがある。市が各事業所にシステム導入を積極的に訴えて、導入件数を指標化するのはどうか。商工会では、BEMSを導入している事業所を知っているか。

#### 浜口委員

会員の事業所の中に、導入しているところがあるか把握していない。

#### 岩村委員

このようなエネルギー管理システムがあることを啓蒙していくことも必要ではないか。

## (2) 気候非常事態宣言等について

#### 事務局

#### 【気候非常事態宣言等について説明】

令和3年2月、市は審議会から「気候非常事態宣言」の表明について提言を受けた。「ゼ

ロカーボンシティ宣言」と併せて宣言している自治体が多く、近隣では新座市が宣言している。市民の意識向上や国の財政支援という観点から、環境づくり市民会議や地球温暖化対策委員会からも宣言の発出について検討するよう意見があった。

一方、市はCO<sub>2</sub>を2030年度までに2013年度比30%削減することを目標としているため、宣言には大幅な目標修正が必要である。また、和光市は緑地も少なく吸収できるCO<sub>2</sub>が限られるため、実質ゼロを目指すのは難しいと考えている。

宣言と施策推進の関係性や宣言に代わる施策推進のアピール手法について、ご議論いただきたい。

#### 柴田委員

市は電気を電力会社から購入しているが、例えば、東京電力は発電におけるCO<sub>2</sub>削減に取り組んでおり、市が努力しなくても削減していく。自動車に関しても、政府は2035年までに新車販売で電動車100%を実現することを目標にしている。市には吸収源がないからゼロカーボンを達成できないと考えるのではなく、世の中の変化も視野に入れていくべきではないか。

#### 秋葉会長

新座市が宣言をした経緯を知っているか。

#### 事務局

宣言に至った詳細は知らない。新座市はゼロカーボンシティを目指す計画の中で、吸収源対策を緑地の保全と公有地化を進めると掲げている。新座市の緑地面積は和光市よりは多いと思うが、詳細な算出数値までは把握していない。

#### 秋葉会長

今回、気候非常事態宣言等を諮問事項にしたのは何故か。

#### 事務局

今年度実施した、環境づくり市民会議や地球温暖化対策委員会から宣言に関する意見があった。その中には、宣言することのデメリットはない、市民の行動変容に繋がるであろうという意見があった。市長も必要性を認識しているが、宣言をしてもしなくても、やるべき施策は講ずべきと考えている。しっかりとした施策を策定してから宣言をしたいという考えがあるのだと思う。そのため、環境審議会でご意見を伺いたく諮問した。

#### 柴田委員

国がゼロカーボンを目指すとしているのであれば、全自治体が達成していないといけない。つまり、日本が2050年までに達成しているということは、和光市も達成しているはずである。それならば、早く宣言した方がいいのではないか。

## 秋葉会長

宣言するとなると、議題(1)の評価指標についてもしっかり実施できるのではないか。

## 岩村委員

ゼロカーボン宣言は家庭部門を含めた全ての部門が対象なのか。

(→秋葉会長：行政や産業、運輸、家庭部門など全ての部門が対象となる。)

少なくとも行政機関や公共部門はゼロにする目標を立てた方が良いのではないか。

## 事務局

早期に宣言すべきとの意見、承知した。だが、実際に数値をゼロにするのは難しい。簡単な算定だが、和光市の緑地面積より少し狭い中野区の吸収係数を用いて算出したところ、CO<sub>2</sub>排出量から吸収量を差し引いてもゼロにはならない。

行政機関のゼロカーボンに関して、地球温暖化対策委員会から、市の施設が再生可能エネルギー100%の電力を利用することについて提言があった。事務局としても、ゼロカーボンシティ宣言の代替施策になるのではないかと市長へ進言をしている。

## 柴田委員

明日からゼロにするのではない。今後、電力会社の発電はCO<sub>2</sub>排出ゼロになり、ガソリン車は電気自動車に代わっていく。ゼロカーボンを達成する2050年に向け、10年毎の行動計画を立てていけば良いのではないか。

## 芳野委員

2028年に新たな清掃センターが稼働するが、清掃センターは市の施設の中で最もCO<sub>2</sub>を排出するため、再生可能エネルギーを導入し対応していく。

国が2050年カーボンニュートラルを目指しているのであれば、県、市も検討しなければならない。市が取り組めば、市民も再生可能エネルギーの利用について考えるかもしれない。太陽光パネルを学校や公民館などの公共施設に設置し、再生可能エネルギーの活用状況などを情報発信する必要がある。

## 峯岸委員

令和3年2月気候非常事態宣言の発出を提言した当時、令和3年3月策定の第五次和光市総合振興計画において、和光市が環境に配慮したまちであることの証として気候非常事態宣言を盛り込みたかった。だが、基本構想に入れることができなかったため、同時期に策定していた第3次和光市環境基本計画に盛り込ませようとして審議会提言した。

## 岩村委員

外国では省エネを経済的利点があると考えますが、日本ではコストと捉える。例えば、市庁舎に太陽光パネルを設置し、毎年の電気料金の削減金額を示す。電気購入コストが下げられるという経済的な成功例を示せば、普及も進むのではないか。地球に優しいからやりまし

ようという啓発内容では進まない。

秋葉会長

現実的にはゼロカーボンを達成できるか否かの問題もあるが、宣言するメリットもある。審議会としては、宣言を前向きに進めることとし、継続審議としてよろしいか。

全委員 了承

### (3)環境基本計画及び関係施策推進に係る市民参加手法について

事務局

【環境基本計画及び関係施策推進に係る市民参加手法について説明】

現在、環境づくり市民会議や和光市地球温暖化対策委員会から評価を受けて環境施策を推進させている。今後、会議体における市民参加、特に若年層の参加を拡大させたいと考えている。

具体的には、東京都武蔵野市で開催された「気候市民会議」をイメージしている。公募委員と無作為抽出した市民で構成された全5回の会議で、最終的に市民プランを策定した。ただ、和光市で同様の会議を開催し新たな市民プランを策定すると計画の乱立になってしまう。既存の推進体制をベースにした市民参加手法について、ご意見を伺いたい。

岩村委員

20年程前の志木市で、有志が集まった市民だけで環境プランを策定したことがあった。その市民版プランが出来た後に、行政も市民と議論を交して計画を策定した。和光市も武蔵野市の様な会議を作っても良いのではないかと。市民が気候変動や環境問題を語れる場があることに意義がある。会議で出た案の中には、今後の行政計画の中で活かせるものがあるかもしれない。計画が二重になると懸念するのではなく、予算や時期を調整しながら、行政計画に取り入れていけばいいのではないかと。ここから、新しい環境市民団体が生まれる可能性もある。

柴田委員

色々な自治体と関わったなかで、若い人が活動しているところは、大学や高校が核になっていると思う。ただ、和光市内には大学がない。

事務局

和光市には包括協定を締結している大学があるので、学生の方に和光市をフィールドとして参画してもらうこともできる。

秋葉会長

例えば、市民講座やイベント等を実施し、高校の環境サークルの生徒などにも参加してもらい裾野を広げてはどうか。

#### 岩村委員

各高校に呼び掛けて、会議などに高校生委員として参加してもらう方法もある。

#### 芳野委員

大学に依頼して、環境関係の学生に会議に参加してもらうのも良い。埼玉県宮代町は日本工業大学のキャンパスを利用して様々なことに取り組んでいる。

#### 事務局

まずは、裾野を広げる方向で、市民参加の核を作り積極的に進めていくということによるだろうか。

#### 全委員 了承

#### 柴田委員

環境を全面に掲げても人は集まらないので、鍋合戦や市民まつりなどで若い人や環境に関心のない人にも呼びかける。地元企業であるホンダの電気自動車の試乗会を実施するなど、きっかけ作りが必要である。

#### 秋葉会長

和光市には国立保健医療科学院や理化学研究所もあり、地元機関を利用していきたい。

#### 事務局

産学公民連携で取り組んでまいりたい。

#### 峯岸委員

市内小学校の自然環境教育は良い形で実施できていると思う。所属している環境団体では、越戸川の環境学習で毎年約300人の児童が参加している。その他にも、市内の色々なところで工夫を凝らして実施している。

#### 岩村委員

子供達にとって他校の生徒と接し、刺激を受け合うことは非常に良い教育である。環境関連の審議会ではないが、富士見市では学生審議委員の枠を設けて、大人の議論に参加してもらっている。将来の担い手を養っていかなければならない。

#### 秋葉会長

若い方の参加促進や地元機関の活用など、積極的に市民参加を推進していきたい。

それでは、本日の議題は全て終了となる。各委員の方からいただいたご意見の集約と調整は会長に一任されたいが、よろしいか。



全委員 了承

秋葉会長

なければ、答申書については事務局と調整の上作成し、市長への答申に先立ち、皆様にご確認いただくようにする。

### 3 閉会

《閉会あいさつ》